

編集後記

まずは3月11日に東日本を襲った大地震の犠牲者に哀悼の意を表し、被災された皆様、被害のあった関係諸機関各位にお見舞い申し上げます。また救助活動、災害復旧活動に昼夜を問わず全力を尽くされている方々に、心より感謝したい。

当室の所在する小島ホールはさすがに新しい建物だけあって、幸いにも目立った被害はなかった。しかし経済学図書館閲覧室および図書館書庫については、多くの書籍が落下・散乱し、3月20日現在、開館の目処はたっていない。東北地方の被害の甚大さに比すべくも無いが、関東地方でもかなりの図書館、文書館、博物館に被害が出ており、同じ資料を扱う立場として胸が痛む。

また東北地方から関東にかけての太平洋岸では、大津波によって、尊い人命とともに、先人から受け継がれてきた多くの文化財が一瞬にして消え失せてしまった。報道による想像を絶する映像を見るたびに、言いようもない焦燥感に駆られ、居ても立ってもいられない気持ちになる。

現段階で当室ができることは、防災体制や災害時における資料の救出方法などを見直して、今回の教訓を次に生かすことであろう。少し時間を要するかもしれないが、次年度に向けて防災に対する取り組みを強化してゆきたい。

さて、本誌は当室における研究成果や、当室所蔵資料の概要を公表する媒体として発刊したものである。特集企画では平成22(2010)年7月に行われた当室開室記念シンポジウムの内容を採録した。このシンポジウムでは参加者から「MLA 連携の話だと思っていたのに期待はずれであった」というご批判を少なからず頂戴

した。シンポジウム副題の「図書館、文書館、博物館をつなぐ」から誤解を生じたのかもしれないが、これは一般的に論じられている MLA 連携を想定していない。特集の矢野報告や総合討論を読んでいただければお解りかと思うが、この副題の真に意味するところは「図書館、文書館、博物館いずれの機関にも通ずる資料を有する当室は、歴史資料の保存という観点からすれば、三者の結節点とならねばならない」ということなのである。データ上のバーチャルな MLA 連携ではなく、資料保存という有体物を扱う枠組みの中で、図書館、文書館、博物館が協力し得る部分を考え、実践していきたい。

『論語』の言葉に「先ずその言を行い、しかる後にこれに従う」というものがある。簡単に言えば「(人に教えるには) まず行動で示せ」ということだが、一步進んで考えれば「行動で示せる人物は周囲に一目置かれる」とも言えよう。いくら主張を声高にしようが、行動や実力が伴わなければ存在を認めてもらえないのは世の常である。

当室は、東京大学の行動シナリオに「膨大な企業資料・労働資料の保存に関する調査・研究を進め、その成果を積極的に公開するとともに、学内外の機関や団体との協力体制を強化し、本学における経済関係の資料保存の中核施設となることを目指す」と明記している。これを口先だけで終わらせぬよう、室員一同日々精進し、できるところから実行してゆきたい。

このようにまず行動し確かな実力を蓄えることで、何も言わずとも当室が専門機関として、またスタッフが専門研究者として世間に認められる日が早まれば嬉しい限りである。

今後とも東京大学経済学部資料室に対するご支援を切にお願いしてむすびとしたい。

(小島浩之)